

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	34,002人 33,363人 1.9%	産 業 構 造					都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型	I－O						
		住 台 民 帳 基 人 本 口	19.3.31 18.3.31 増減率	34,107人 34,204人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調			16	2060								
												富山県		滑川市		地方交付税種地	2-2		
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					第 1 次	873 4.9	839 4.6	面 積 (km²) 人 口 密 度 (人)	54.61 623	区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比						新 産 × 工 特 × 低 開 ○ 発 炭 × 産 振 × 山 疎 × 過 都 × 首 畿 × 中 部 × 市 町 村 園 ○ 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支	13,193,899 12,184,146 1,009,753 216,198 793,555 133,921 320,171 - 500,000 -45,908	12,885,771 12,191,815 693,956 34,322 659,634 -79,999 700,671 - 690,000 -69,328						
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)														区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区 分					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌年度に繰越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支
地 方 税 地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税 普 通 交 付 税 特 別 交 付 税 (一 般 財 源 計) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 分 担 金 ・ 負 担 金 使 用 料 手 数 料 国 庫 支 出 金 国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金) 都 道 府 県 支 出 金 財 産 収 入 金 寄 附 金 繰 入 金 繰 越 金 諸 収 入 地 方 債 うち 減 税 補 て ん 債 うち 臨 時 財 政 対 策 債 歳 入 合 計					4,504,268 447,116 19,105 17,512 15,628 306,010 - - 80,149 - 112,641 2,406,835 1,888,405 518,430 7,909,264 6,660 230,944 181,648 46,185 1,021,266 - 655,107 13,938 5,890 737,264 693,956 647,677 1,044,100 40,300 341,800 13,193,899	34.1 3.4 0.1 0.1 0.1 2.3 - - 0.6 - 0.9 18.2 14.3 3.9 59.9 0.1 1.8 1.4 0.4 7.7 - 5.0 0.1 0.0 5.6 5.3 4.9 7.9 0.3 2.6 100.0	4,504,268 447,116 19,105 17,512 15,628 306,010 - - 80,149 - 112,641 1,888,405 1,888,405 - 7,390,834 6,660 - 13,561 - - - - - 6,292 - - - 21,237 - - - 7,438,584	60.6 6.0 0.3 0.2 0.2 4.1 - - 1.1 - 1.5 25.4 25.4 - 99.4 0.1 - 0.2 - - - - 0.1 0.1 - - 0.3 - - - 100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,999,678	3,784,422						
人 件 費	1,981,285	16.3	1,832,119	1,832,066	23.4	議 会 費	147,821	1.2	-	147,821	基準財政需要額	5,887,584	5,911,275						
うち職員給	1,367,157	11.2	1,220,576	-	-	総 務 費	1,491,788	12.2	93,262	1,339,948	標準税収入額等	5,181,926	4,951,475						
扶 助 費	1,619,477	13.3	596,360	593,884	7.6	民 生 費	2,968,778	24.4	163,129	1,688,451	標準財政規模	7,070,331	7,079,731						
公 債 費	1,802,653	14.8	1,722,884	1,722,884	22.0	衛 生 費	897,257	7.4	41,524	804,271	財政力指数	0.65	0.61						
内元利償還金	1,802,515	14.8	1,722,746	1,722,746	22.0	労 働 費	48,326	0.4	2,504	21,890	実質収支比率(%)	11.2	9.3						
内一時借入金	138	0.0	138	138	0.0	農 林 水 産 業 費	375,701	3.1	124,765	280,836	経常一般財源等比率(%)	105.2	102.8						
(義務経費計)	5,403,415	44.3	4,151,363	4,148,834	53.0	商 工 費	1,753,472	14.4	1,113,953	441,929	公債費負担比率(%)	17.6	17.1						
物 件 費	1,497,013	12.3	1,354,127	1,210,563	15.5	土 木 費	1,302,724	10.7	440,206	1,097,747	公債費比率(%)	19.3	19.1						
維持補修費	170,834	1.4	168,957	168,957	2.2	消 防 費	340,985	2.8	16,844	324,490	実質公債費比率(%)	22.1	18.8						
補助費等	720,394	5.9	647,365	555,445	7.1	教 育 費	1,053,902	8.6	192,047	931,090	起債制限比率(%)	13.2	12.8						
うち一部事務組合負担金	370,731	3.0	370,731	370,485	4.7	災 害 復 旧 費	201	0.0	-	201	積立金	791,433	971,262						
繰 出 金	1,363,006	11.2	1,296,365	783,303	10.0	公 債 費	1,803,191	14.8	-	1,723,422	財 調 債	92,450	79,656						
積 立 金	376,742	3.1	369,473	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	1,072,090	1,065,577						
投資・出資金・貸付金	464,307	3.8	8,307	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	12,558,746	13,054,426						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,184,146	100.0	2,188,234	8,802,096	うち政府資金	8,930,210	9,204,431						
投資的経費	2,188,435	18.0	806,139	経常経費充当一般財源等計	6,867,102千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,363,006	国会	実 質 収 支	132,138	〔支出予定額〕	75,378	47,597						
うち人件費	15,903	0.1	15,903	経 常 収 支 比 率	87.8%	合 計	582,383	国民健康保険	再 差 引 収 支	-4,278	〔現年〕	-	-						
内普通建設事業費	2,188,234	18.0	805,938	288,528	92.3%	下 水 道	29,127	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	5,547	〔現年〕	618,370	699,530						
うち{補助	1,466,121	12.0	496,625	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	上 水 道	-	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	10,151	〔現年〕	-	-						
災害復旧事業費	201	0.0	201	歳 入 一 般 財 源 等	9,811,849千円	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	85	〔現年〕	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	9,811,849千円	国 民 健 康 保 険	174,236	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	64	〔現年〕	603,650	603,650						
歳 出 合 計	12,184,146	100.0	8,802,096	歳 入 一 般 財 源 等	9,811,849千円	そ の 他	577,260	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	180	〔現年〕	98.5 94.3	97.9 93.7						
				歳 入 一 般 財 源 等	9,811,849千円			国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)		〔現年〕	98.8 97.4	98.8 97.1						
				歳 入 一 般 財 源 等	9,811,849千円			国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)		〔現年〕	98.1 91.6	97.2 91.1						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。